

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2014年2月14日から2024年2月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 JPX日経400マザーファンド 日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 JPX日経400マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ JPX日経400 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

第 5 期
決算日 2019年2月14日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年2月14日	円 10,000	円 -	% -	(`14/2/13) 10,848.10	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年2月16日)	12,338	0	23.4	13,239.57	22.0	96.1	4.1	1,094
2期(2016年2月15日)	10,999	0	△10.9	11,675.35	△11.8	94.0	6.2	2,596
3期(2017年2月14日)	13,196	0	20.0	13,794.36	18.1	90.8	9.4	2,433
4期(2018年2月14日)	14,676	0	11.2	15,103.99	9.5	84.0	16.0	1,708
5期(2019年2月14日)	13,955	0	△4.9	14,125.43	△6.5	92.4	7.9	1,478

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年2月14日	円 14,676	% -	15,103.99	% -	% 84.0	% 16.0
2月末	15,169	3.4	15,613.45	3.4	85.0	14.8
3月末	14,879	1.4	15,180.09	0.5	91.1	8.7
4月末	15,398	4.9	15,712.78	4.0	80.4	9.0
5月末	15,139	3.2	15,449.70	2.3	88.1	11.9
6月末	15,020	2.3	15,312.40	1.4	93.3	6.6
7月末	15,193	3.5	15,499.78	2.6	96.1	3.8
8月末	15,033	2.4	15,332.17	1.5	95.7	4.2
9月末	15,905	8.4	16,096.04	6.6	96.9	2.9
10月末	14,403	△1.9	14,584.09	△3.4	91.4	8.3
11月末	14,555	△0.8	14,746.58	△2.4	78.2	8.3
12月末	13,094	△10.8	13,253.37	△12.3	91.8	8.3
2019年1月末	13,764	△6.2	13,932.65	△7.8	92.4	7.5
(期末) 2019年2月14日	13,955	△4.9	14,125.43	△6.5	92.4	7.9

※騰落率は期首比です。

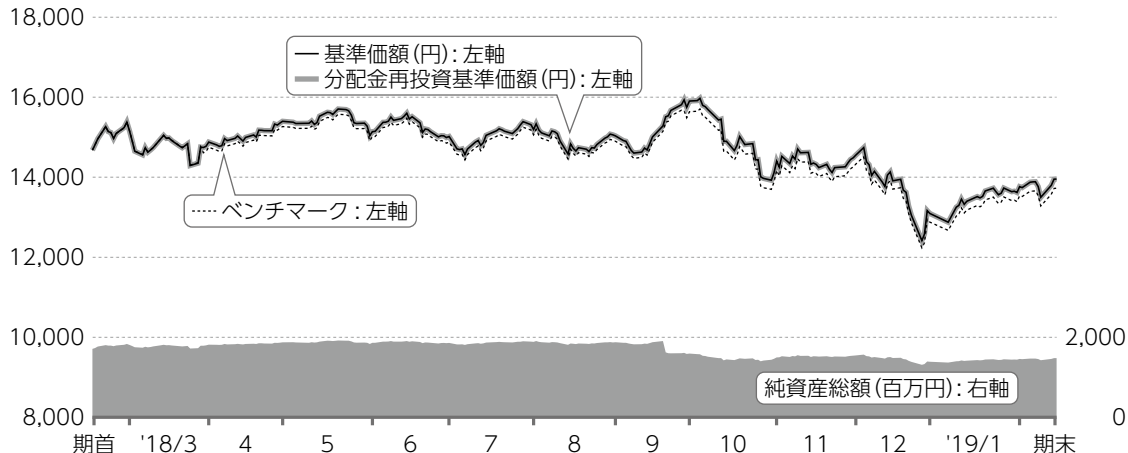
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,676円
期末	13,955円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」といいます。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 12月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退などを受け、国内株式が上昇したこと

下落要因

- 10月上旬から12月下旬にかけて、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株が急落し、世界的にリスク回避の動きが拡がり、国内株式が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
J P X日経400マザーファンド	国内株式	-4.3%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題が一進一退の様相を見せるなか、国内株式市場はもみ合いの展開となりました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことから、株価は下落しま

した。12月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、株価は戻りを試す展開となりました。

当期の市場の動きをJ P X日経インデックス400でみると、期首に比べて6.5%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

当ファンド

期を通じて「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れました。

J P X日経400マザーファンド

●株式組入比率

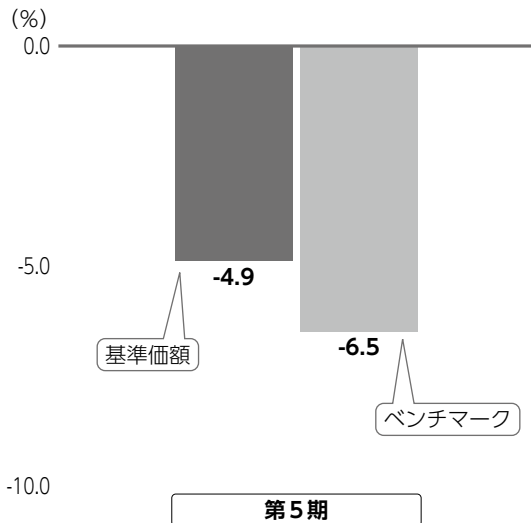
J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入出に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、J P X日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-6.5%を1.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

分配金について(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,954

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所
要の変更を行いました。

(適用日：2018年5月11日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	85円 (32) (48) (5)	0.572% (0.216) (0.324) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (1) (1)	0.016 (0.007) (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1)	0.010 (0.005) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	88	0.598	

期中の平均基準価額は14,796円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 277,075	千円 429,968	千口 383,350	千円 618,433

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

項 目	当 期
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,769,178千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,444,678千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.09

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・J P X日経400オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J P X日経400マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株 式	1,681	503	29.9	2,087	97	4.6

※平均保有割合 44.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

J P X日経400マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 24	百万円 27	百万円 46

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・J P X日経400オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	272千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	12千円
(c) (b) / (a)	4.5%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
J P X日経400マザーファンド	千口 1,107,830	千口 1,001,556	千円 1,482,804	

※J P X日経400マザーファンドの期末の受益権総口数は2,433,591千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経400マザーファンド	1,482,804	100.0
コール・ローン等、その他	113	0.0
投資信託財産総額	1,482,917	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,482,917,816円
コール・ローン等	10,086
JPX日経400マザーファンド(評価額)	1,482,804,931
未 収 入 金	102,799
(B) 負 債	4,617,998
未 払 解 約 金	102,999
未 払 信 託 報 酬	4,472,850
そ の 他 未 払 費 用	42,149
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,478,299,818
元 本	1,059,352,674
次 期 繰 越 損 益 金	418,947,144
(D) 受 益 権 総 口 数	1,059,352,674口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,955円

※当期における期首元本額1,164,472,722円、期中追加設定元本額363,126,010円、期中一部解約元本額468,246,058円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	— 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年2月15日 至2019年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 236円
支 払 利 息	△ 236
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 64,807,474
売 買 益 損	29,461,762
売 買 損 益	△ 94,269,236
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,796,482
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 74,604,192
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	132,559,362
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	360,991,974
(配 当 等 相 当 額)	(177,037,407)
(売 買 損 益 相 当 額)	(183,954,567)
(G) 計 (D+E+F)	418,947,144
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	418,947,144
追 加 信 託 差 損 益 金	360,991,974
(配 当 等 相 当 額)	(177,822,906)
(売 買 損 益 相 当 額)	(183,169,068)
分 配 準 備 積 立 金	155,706,761
繰 越 損 益 金	△ 97,751,591

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(23,147,399円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(263,240,383円)および分配準備積立金(132,559,362円)より分配可能額は418,947,144円(1万口当たり3,954円)ですが、分配は行っておりません。

JPX日経400マザーファンド

第5期（2018年2月15日から2019年2月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月5日）
運用方針	・主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
(設定日) 2014年2月5日	円 10,000	% -	(14/2/4) 10,330.02	% -	% -	% -	百万円 1,050
1期(2015年2月16日)	12,788	27.9	13,239.57	28.2	95.9	4.1	8,035
2期(2016年2月15日)	11,469	△10.3	11,675.35	△11.8	93.8	6.2	10,066
3期(2017年2月14日)	13,836	20.6	13,794.36	18.1	90.5	9.4	12,796
4期(2018年2月14日)	15,478	11.9	15,103.99	9.5	83.7	15.9	4,605
5期(2019年2月14日)	14,805	△4.3	14,125.43	△6.5	92.1	7.9	3,602

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※JPX日経インデックス400の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年2月14日	円 15,478	% -	15,103.99	% -	83.7	15.9
2月末	16,002	3.4	15,613.45	3.4	85.0	14.8
3月末	15,703	1.5	15,180.09	0.5	91.0	8.7
4月末	16,258	5.0	15,712.78	4.0	80.3	9.0
5月末	15,993	3.3	15,449.70	2.3	87.9	11.9
6月末	15,875	2.6	15,312.40	1.4	93.2	6.6
7月末	16,066	3.8	15,499.78	2.6	95.9	3.8
8月末	15,905	2.8	15,332.17	1.5	95.6	4.2
9月末	16,835	8.8	16,096.04	6.6	96.9	2.9
10月末	15,255	△1.4	14,584.09	△3.4	91.3	8.3
11月末	15,423	△0.4	14,746.58	△2.4	78.1	8.3
12月末	13,884	△10.3	13,253.37	△12.3	91.6	8.2
2019年1月末	14,600	△5.7	13,932.65	△7.8	92.2	7.5
(期末) 2019年2月14日	14,805	△4.3	14,125.43	△6.5	92.1	7.9

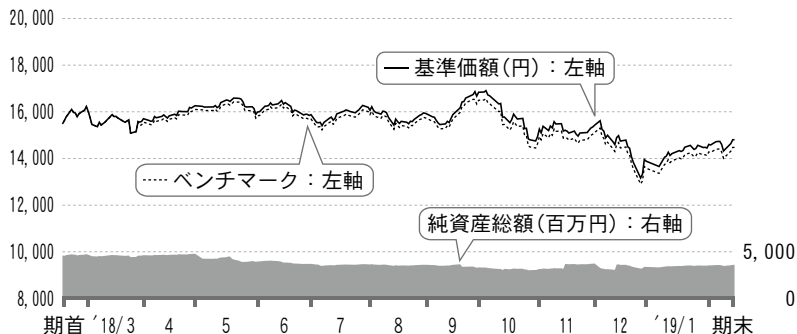
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年2月15日から2019年2月14日まで）

基準価額等の推移



期首	15,478円
期末	14,805円
騰落率	-4.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※J P X日経インデックス400の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年2月15日から2019年2月14日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	・12月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退などを受け、国内株式が上昇したこと
下落要因	・10月上旬から12月下旬にかけて、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株が急落し、世界的にリスク回避の動きが拡がり、国内株式が下落したこと

▶ **投資環境について (2018年2月15日から2019年2月14日まで)**

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題が一進一退の様相を見せるなか、国内株式市場はもみ合いの展開となりました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことから、株価は下落しました。12月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、株価は戻りを試す展開となりました。

当期の市場の動きをJ P X 日経インデックス400でみると、期首に比べて6.5%下落しました。

▶ **ポートフォリオについて (2018年2月15日から2019年2月14日まで)**

株式組入比率

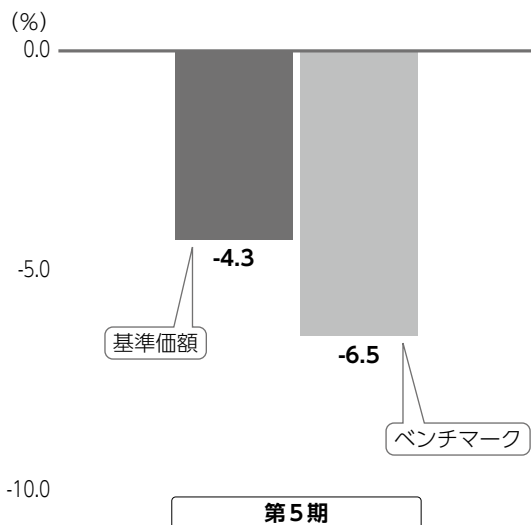
J P X 日経インデックス400に連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流出入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、J P X 日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.3%となり、ベンチマークの騰落率-6.5%を2.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

2 今後の運用方針

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2円 (1) (1)	0.015% (0.007) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	3	0.019	

期中の平均基準価額は15,649円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 766 (△ 49)	千円 1,681,475 (-)	千株 917	千円 2,087,703

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	J P X 日経400	百万円 2,337	百万円 2,798	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月15日から2019年2月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,769,178千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,444,678千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.09

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	1,681	503	29.9 %	2,087	97	4.6 %

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 24	百万円 27	百万円 46

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	594千円
(b) うち利害関係人への支払額	26千円
(c) (b) / (a)	4.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月15日から2019年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	2.7	2.5	1,790	
マルハニチロ	—	0.4	1,450	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	11.6	10.3	11,288	
建設業 (2.9%)				
安藤・間	1.8	1.7	1,263	
東急建設	0.9	0.8	766	
コムシスホールディングス	0.8	0.8	2,251	
大成建設	2.4	2.1	10,500	
大林組	7.1	6.4	6,668	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
清水建設	7.3	6.4	5,926	
長谷工コーポレーション	2.8	2.6	3,528	
鹿島建設	10	4.9	7,791	
西松建設	—	0.5	1,231	
三井住友建設	1.7	1.6	1,096	
前田建設工業	1.7	1.5	1,710	
戸田建設	2	2.4	1,653	
熊谷組	0.3	0.3	987	
大東建託	0.9	0.7	10,913	
N I P P O	1	0.5	1,060	
前田道路	1	0.7	1,538	
五洋建設	2.8	2.5	1,410	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
住友林業	1.5	1.5	2,121	
大和ハウス工業	7	5.9	19,706	
積水ハウス	7.7	6.5	10,510	
協和エクシオ	0.8	0.7	1,954	
九電工	0.4	0.5	1,940	
食料品 (4.2%)				
森永製菓	—	0.5	2,382	
江崎グリコ	0.6	0.6	3,408	
カルビー	1	0.8	2,488	
ヤクルト本社	1.3	1.4	10,136	
明治ホールディングス	1.4	1.3	11,297	
日本ハム	2	0.8	3,464	
アサヒグループホールディングス	4.4	4	18,548	
キリンホールディングス	10.3	8.6	22,987	
サントリー食品インターナショナル	1.6	1.3	6,253	
キッコーマン	1.7	1.2	6,360	
味の素	4.9	4.2	6,911	
キュービー	1.2	1.1	2,769	
ニチレイ	1	0.9	2,459	
東洋水産	1.2	0.9	3,694	
日清食品ホールディングス	0.9	0.8	6,008	
日本たばこ産業	13.2	10.9	30,323	
繊維製品 (0.4%)				
帝人	1.8	1.5	2,751	
東レ	16.2	14.3	11,169	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	9	8.2	5,428	
大王製紙	1	—	—	
化学 (7.4%)				
クラレ	3.8	3.1	4,712	
旭化成	13.9	13.1	14,848	
昭和電工	—	1.2	4,698	
住友化学	16	14.5	8,134	
日産化学	1.3	1.2	6,552	
東ソー	3.2	2.8	4,552	
デンカ	0.8	0.7	2,359	
信越化学工業	3.7	3.2	30,336	
エア・ウォーター	1.8	1.5	2,770	
大陽日酸	1.7	1.5	2,376	
日本パーカライジング	1.1	1.1	1,553	
三菱瓦斯化学	1.9	1.9	3,370	
三井化学	2	1.7	4,724	
J S R	2.2	1.9	3,558	
三菱ケミカルホールディングス	14.9	12.3	10,067	
ダイセル	3	2.8	3,110	
積水化学工業	4.6	4	7,012	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本ゼオン	1.9	1.7	1,963	
アイカ工業	0.6	0.6	2,271	
宇部興産	1.1	0.9	2,264	
日立化成	1.1	0.8	1,624	
ダイキョーニシカワ	0.4	0.4	513	
日本化薬	1.5	—	—	
日油	0.9	0.7	2,586	
花王	5.2	4.6	37,333	
日本ペイントホールディングス	1.7	1.5	5,947	
関西ペイント	2.3	2.1	3,981	
D I C	0.9	0.8	2,696	
資生堂	4	3.8	27,306	
ライオン	3	2.6	5,707	
コーセー	0.4	0.3	5,343	
シーズ・ホールディングス	0.3	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.8	2,564	
小林製薬	0.6	0.5	4,320	
日東電工	1.6	1.4	8,555	
ニフコ	0.4	0.8	2,204	
ユニ・チャーム	4.5	4	13,716	
医薬品 (6.2%)				
協和発酵キリン	2.7	2.4	5,107	
武田薬品工業	7.9	11.9	53,407	
アステラス製薬	21.8	17.2	28,827	
大日本住友製薬	1.6	1.4	3,652	
塩野義製薬	3	2.5	16,810	
田辺三菱製薬	2.6	2	3,322	
中外製薬	2.2	2	13,860	
科研製薬	0.4	0.4	2,120	
エーザイ	2.6	2.2	19,036	
小野薬品工業	5	4.4	9,908	
久光製薬	0.6	0.6	3,276	
参天製薬	4	3.6	5,486	
ツムラ	0.8	0.6	2,124	
沢井製薬	0.4	0.4	2,268	
第一三共	6.1	5.3	19,567	
大塚ホールディングス	4.4	3.5	15,820	
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	—	1.4	5,264	
J X T Gホールディングス	—	31.6	17,506	
コスモエネルギーホールディングス	—	0.6	1,408	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	1.2	1	2,338	
TOYO TIRE	1.3	—	—	
ブリヂストン	7.5	5.8	24,545	
住友ゴム工業	2.1	1.8	2,552	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	2.2	1.9	7,391
住友大阪セメント	4	—	—
太平洋セメント	1.3	1.2	4,506
TOTO	1.7	1.4	6,006
日本碍子	2.5	2.3	3,788
日本特殊陶業	1.8	1.5	3,483
ニチアス	—	0.6	1,206
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	9.4	8.3	17,023
ジェイエフイーホールディングス	5.7	5	9,632
東京製鐵	1.1	1.1	982
日立金属	2.3	2	2,170
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	6.2	5.3	1,277
三菱マテリアル	1.4	1.2	3,642
住友金属鉱山	2.7	2.5	7,496
DOWAホールディングス	0.5	0.5	1,712
古河電気工業	—	0.5	1,735
住友電気工業	7.9	7	10,713
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	—	2	3,260
三和ホールディングス	2	1.9	2,473
リンナイ	0.4	0.3	2,238
東プレ	—	0.4	965
日本発條	2	1.9	1,972
機械 (5.0%)			
アマダホールディングス	3.3	2.8	3,088
オーエスジー	1	0.9	2,027
DMG森精機	1.1	1.2	1,798
ディスコ	0.3	0.2	3,336
ニューフレアテクノロジー	0.1	—	—
ナブテスコ	1.1	1.1	3,355
三井海洋開発	—	0.2	599
SMC	0.7	0.6	24,294
小松製作所	10.3	8.5	23,115
住友重機械工業	1.2	1.1	4,092
日立建機	1	0.7	1,927
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.3	0.4	1,562
クボタ	11.4	10	16,550
荏原製作所	0.8	0.8	2,504
ダイキン工業	2.9	2.6	31,655
椿本チエイン	1	0.2	811
ダイフク	1.1	1	5,790
タダノ	1	0.9	1,044
平和	0.7	0.5	1,113

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
竹内製作所	0.3	0.3	596
TPR	0.2	0.2	479
ホンザキ	0.6	0.5	3,655
日本精工	4.4	3.9	4,137
ジェイテクト	2.3	1.8	2,505
THK	1.3	1.2	3,278
イーグル工業	0.3	—	—
マキタ	2.7	2.2	8,712
三菱重工業	3.5	3.1	13,292
電気機器 (14.4%)			
コニカミノルタ	5	4.2	4,561
ブラザー工業	2.6	2.5	5,330
ミネベアミツミ	4	3.5	6,279
日立製作所	51	8.5	29,248
三菱電機	21.3	18.9	27,027
富士電機	6	1.2	4,068
安川電機	2.5	2.2	6,930
日本電産	2.6	2.2	29,348
オムロン	2.3	2	9,650
日本電気	2.8	2.4	9,060
富士通	22	1.8	13,966
ルネサスエレクトロニクス	1.1	1.9	1,373
セイコーエプソン	3.2	2.4	4,010
アルバック	0.5	0.4	1,230
エレコム	0.2	0.2	666
パナソニック	24.3	21.6	22,528
富士通ゼネラル	0.7	0.6	894
日立国際電気	0.3	—	—
ソニー	12.4	9.6	48,364
TDK	1.1	1	8,770
アルプスアルパイン	1.8	1.8	4,269
クラリオン	1	0.1	249
ヒロセ電機	0.4	0.2	2,380
日本航空電子工業	1	—	—
横河電機	2.2	1.9	3,950
日本光電工業	0.9	0.8	2,744
堀場製作所	0.4	0.4	2,444
アドバンテスト	1.2	1.3	3,512
キーエンス	1	0.9	56,205
シスメックス	1.6	1.4	9,626
OBARA GROUP	0.1	0.1	403
スタンレー電気	1.7	1.3	4,212
カシオ計算機	1.7	1.7	2,590
ファナック	2	1.8	34,119
浜松ホトニクス	1.6	1.3	5,284
京セラ	3.5	2.8	17,164

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
村田製作所	2.3	2	34,890	
小糸製作所	1.3	1.1	7,260	
ミツバ	0.4	—	—	
SCREENホールディングス	0.4	0.3	1,462	
キヤノン	11.5	10.1	32,340	
リコー	6.4	—	—	
東京エレクトロン	1.4	1.2	19,338	
輸送用機器 (7.0%)				
トヨタ紡織	0.6	0.7	1,247	
豊田自動織機	1.7	1.5	8,265	
デンソー	4.7	4.1	19,516	
川崎重工業	1.7	1.4	3,931	
日産自動車	25.1	22.3	21,051	
いすゞ自動車	6.2	5.9	9,027	
トヨタ自動車	9.5	7	46,326	
日野自動車	3	2.4	2,440	
日信工業	0.4	—	—	
NOK	1.1	1.1	1,986	
アイシン精機	1.8	1.5	6,585	
マツダ	6.7	5.9	7,649	
本田技研工業	18.3	15.6	47,439	
スズキ	4.2	3.5	19,631	
SUBARU	6.6	5.9	16,396	
ヤマハ発動機	3	2.6	5,777	
豊田合成	0.8	0.6	1,455	
シマノ	0.9	0.7	11,984	
テイ・エス テック	0.5	0.5	1,642	
精密機器 (2.1%)				
テルモ	3.3	2.7	17,838	
島津製作所	2.6	2.4	6,732	
オリンパス	3.2	2.8	13,566	
HOYA	4.3	3.8	25,456	
朝日インテック	1	1	5,320	
セイコーホールディングス	0.3	—	—	
その他製品 (1.8%)				
パンダイナムホールディングス	2.2	1.9	9,205	
パイロットコーポレーション	0.4	0.3	1,578	
アシックス	2.1	1.7	2,667	
ヤマハ	1.4	1	5,230	
ビジョン	1.3	1.1	5,038	
任天堂	—	1.2	35,772	
電気・ガス業 (1.8%)				
中部電力	6.5	5.8	9,807	
関西電力	8.7	7.7	12,019	
東北電力	5	4.4	6,248	
九州電力	—	3.8	4,993	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
電源開発	1.7	1.5	4,159	
東京瓦斯	4.5	3.7	11,016	
大阪瓦斯	4.1	3.7	8,121	
東邦瓦斯	1.1	0.9	4,261	
陸運業 (5.3%)				
東武鉄道	2.3	2	6,110	
相鉄ホールディングス	0.9	0.8	2,596	
東京急行電鉄	5.8	5.1	9,317	
小田急電鉄	3.2	3	7,233	
京王電鉄	1.2	1	6,150	
京成電鉄	1.5	1.4	5,040	
東日本旅客鉄道	3.8	3.3	33,742	
西日本旅客鉄道	1.9	1.7	13,560	
東海旅客鉄道	1.9	1.7	40,383	
西武ホールディングス	2.7	2.5	4,872	
西日本鉄道	0.8	—	—	
近鉄グループホールディングス	2	1.8	8,586	
阪急阪神ホールディングス	2.7	2.4	9,480	
南海電気鉄道	1.3	—	—	
京阪ホールディングス	1.2	1	4,485	
名古屋鉄道	2.1	1.9	5,677	
日本通運	0.8	0.7	4,592	
ヤマトホールディングス	3.6	3.1	9,059	
山九	0.5	0.5	2,690	
日立物流	0.4	0.4	1,264	
空運業 (0.8%)				
日本航空	3.7	3.3	13,312	
ANAホールディングス	4	3.2	12,976	
情報・通信業 (8.1%)				
新日鉄住金ソリューションズ	0.3	0.3	910	
T I S	—	0.6	3,120	
ネクソン	2.3	4.7	7,872	
コロプラ	0.6	0.5	350	
ティーガイア	0.2	0.2	400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	5.7	4.4	1,337	
野村総合研究所	1.4	1.2	5,268	
オービック	0.6	0.6	6,294	
ヤフー	15	12	3,804	
トレンドマイクロ	1	1	5,600	
日本オラクル	0.3	0.3	2,520	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	0.8	2,109	
大塚商会	0.6	1.1	4,477	
日本ユニシス	—	0.6	1,734	
日本テレビホールディングス	1.9	1.7	2,959	
日本電信電話	9.4	10.3	47,534	
K D D I	17.3	16.3	43,887	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
光通信	0.3	0.2	3,928	
NTTドコモ	15.4	13.2	34,036	
GMOインターネット	0.8	0.7	1,197	
東宝	1.4	1.2	4,704	
エヌ・ティ・ティ・データ	6.5	4.9	5,958	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	0.9	2,983	
カブコン	—	0.8	1,844	
S C S K	0.5	0.5	2,407	
コナミホールディングス	0.9	0.7	3,129	
ソフトバンクグループ	6.2	6.3	68,071	
卸売業 (5.1%)				
双日	12.4	10.1	4,302	
アルフレッサ ホールディングス	2.3	2	5,996	
神戸物産	0.1	0.2	713	
シッパヘルスケアホールディングス	0.4	0.4	1,720	
第一興商	0.4	0.4	2,208	
メディバルホールディングス	2.1	2	5,154	
伊藤忠商事	15.4	13	26,045	
丸紅	17.2	18.3	14,435	
豊田通商	2.4	2.1	7,339	
兼松	0.9	0.7	900	
三井物産	17.8	15.2	26,584	
日立ハイテクノロジーズ	0.7	0.6	2,517	
住友商事	13.2	11	17,688	
三菱商事	14.7	13	40,937	
阪和興業	0.4	0.3	973	
岩谷産業	0.5	0.4	1,462	
東邦ホールディングス	0.6	0.6	1,589	
サンリオ	0.6	—	—	
PAL TAC	—	0.3	1,656	
日鉄住金物産	0.2	0.1	471	
ミスミグループ本社	2.4	2.3	6,269	
小売業 (4.6%)				
ローソン	0.5	0.5	3,360	
エービーシー・マート	0.4	0.3	1,863	
アダストリア	0.3	0.3	565	
セリア	0.5	0.5	1,855	
ビックカメラ	1.2	1	1,240	
MonotaRO	0.7	1.2	2,919	
J. フロント リテイリング	2.5	2.4	2,906	
マツモトキヨシホールディングス	0.9	0.8	2,956	
Z O Z O	2.1	2	3,420	
ウエルシアホールディングス	0.5	0.5	2,052	
クリエイトSDホールディングス	0.3	0.3	857	
すかいらーくホールディングス	—	1.8	3,252	
コスモス薬品	0.1	0.1	2,105	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
セブン&アイ・ホールディングス	8.8	7.8	37,806	
ツルハホールディングス	0.4	0.4	3,968	
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.2	1,474	
ノジマ	0.3	0.5	989	
良品計画	0.3	0.3	7,956	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	1.4	1.1	7,469	
ゼンショーホールディングス	—	0.9	2,229	
ユナイテッドアローズ	0.3	0.2	731	
スギホールディングス	0.4	0.4	1,852	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.6	0.5	6,175	
日本瓦斯	0.4	0.3	1,234	
しまむら	0.2	0.2	1,842	
高島屋	3	—	—	
丸井グループ	—	1.6	3,182	
イオン	8.1	7.1	16,077	
イズミ	0.4	0.4	2,104	
ヤオコー	0.2	0.2	1,166	
ケーズホールディングス	0.9	1.9	1,879	
アインホールディングス	0.3	0.2	1,478	
ニトリホールディングス	0.8	0.8	11,144	
パローホールディングス	0.5	—	—	
ファーストリテイリング	0.4	0.2	9,874	
サンドラッグ	0.9	0.8	2,624	
銀行業 (5.8%)				
めぶきフィナンシャルグループ	10.9	9.5	2,859	
東京きらほしフィナンシャルグループ	0.3	—	—	
九州フィナンシャルグループ	4.6	4	1,820	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12.8	11.6	5,185	
新生銀行	1.8	1.4	2,052	
あおぞら銀行	1.3	1	3,170	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.4	85.4	49,540	
りそなホールディングス	23	20.3	10,393	
三井住友トラスト・ホールディングス	4.1	3.7	15,251	
三井住友フィナンシャルグループ	12.1	11.7	46,449	
千葉銀行	8	6.6	4,435	
群馬銀行	4.3	—	—	
静岡銀行	5	4.6	4,006	
スルガ銀行	2.1	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	1.4	—	—	
広島銀行	3.1	2.8	1,738	
中国銀行	1.9	—	—	
セブン銀行	7.9	6.3	2,142	
みずほフィナンシャルグループ	273.7	251.5	43,937	
山口フィナンシャルグループ	3	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
F P G	0.7	0.6	613	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
SBIホールディングス	2.4	2.2	4,939	
ジャフコ	0.3	—	—	
大和証券グループ本社	18	14.9	8,306	
野村ホールディングス	36.1	33	14,549	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2.3	2	976	
松井証券	1	0.9	1,050	
カブドットコム証券	1.2	—	—	
保険業 (2.9%)				
SOMPOホールディングス	4.1	3.3	13,332	
MS&ADインシュアランスグループホール	5.5	4.8	15,748	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.7	1.5	3,141	
第一生命ホールディングス	11.9	10.5	18,354	
東京海上ホールディングス	7.9	6.7	36,314	
T&Dホールディングス	6.5	5.7	7,917	
その他金融業 (1.2%)				
全国保証	0.6	0.5	1,997	
芙蓉総合リース	0.2	0.2	1,076	
興銀リース	0.4	—	—	
東京センチュリー	0.4	0.4	2,020	
イオンフィナンシャルサービス	1.5	1.2	2,620	
オリエントコーポレーション	4.5	4.4	510	
日立キャピタル	0.6	0.4	982	
オリックス	14	12.4	20,255	
三菱UFJリース	5.5	4.1	2,353	
日本取引所グループ	6.2	5.1	9,843	
不動産業 (2.7%)				
いちご	3	2.4	916	
ヒューリック	4.4	3.9	3,872	
野村不動産ホールディングス	1.4	1.2	2,500	
プレサンスコーポレーション	0.3	0.4	544	
オープンハウス	0.3	0.3	1,333	
東急不動産ホールディングス	5.1	4.8	2,961	
飯田グループホールディングス	1.8	1.5	2,988	
パーク24	1.2	1.1	2,860	
三井不動産	10.5	9.8	25,925	
三菱地所	15.6	13	24,258	
東京建物	2.3	1.9	2,504	
住友不動産	5	4.2	17,262	
レオパレス21	2.5	2.3	517	
スターツコーポレーション	0.3	0.2	471	
イオンモール	1.4	1	1,864	
エヌ・ティ・ティ都市開発	1.3	—	—	
サービス業 (4.4%)				
ミクシィ	0.5	0.5	1,354	
日本M&Aセンター	0.7	1.3	3,829	
パーソルホールディングス	1.9	1.8	3,628	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
総合警備保障	0.8	0.7	3,391	
カカコム	1.6	1.3	2,718	
ディップ	0.3	0.3	603	
エムスリー	2.1	3.8	6,334	
ディー・エヌ・エー	1.1	1	1,680	
博報堂DYホールディングス	2.8	2.5	4,437	
電通	—	2.2	11,264	
オリエンタルランド	2.4	2.1	25,063	
リゾートトラスト	0.9	0.7	1,079	
ユー・エス・エス	2.5	2.2	4,402	
サイバーエージェント	1.3	1.1	3,641	
楽天	10.4	8.3	6,681	
エン・ジャパン	—	0.3	1,179	
テクノプロ・ホールディングス	—	0.4	2,444	
リクルートホールディングス	—	13	39,208	
リログループ	1.1	1	2,969	
カナモト	0.3	0.2	583	
セコム	2.2	1.9	17,398	
メイテック	0.2	0.2	980	
イオンディライト	0.3	0.2	831	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,765 400	1,565 398	3,319,375 <92.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内 株式先物取引 J P X 日経400	百万円 283	百万円 —

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,319,375	92.1 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	283,731	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,603,106	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,641,638,987円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	269,688,517
株 式 (評 価 額)	3,319,375,760
未 収 入 金	3,647,400
未 収 配 当 金	5,864,310
差 入 委 託 証 拠 金	43,063,000
(B) 負 債	38,651,678
未 払 解 約 金 息	102,799
未 払 利 息	664
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	38,532,000
そ の 他 未 払 費 用	16,215
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,602,987,309
元 本	2,433,591,566
次 期 繰 越 損 益 金	1,169,395,743
(D) 受 益 権 総 口 数	2,433,591,566口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	14,805円

※当期における期首元本額2,975,191,693円、期中追加設定元本額1,195,886,663円、期中一部解約元本額1,737,486,790円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式36,108,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・J P X 日経400オープン 1,001,556,860円
SMAM・J P X 日経インデックス400ファンド<適格機関投資家限定> 1,432,034,706円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年5月11日)

■ 損益の状況

(自2018年2月15日 至2019年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,187,512円
受 取 配 当 金	82,248,515
そ の 他 収 益 金 息	76,331
支 払 利 息	△ 137,334
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 130,385,550
売 買 益 損	237,097,131
売 買 損 益	△ 367,482,681
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	11,510,880
取 引 益 損	46,941,960
取 引 損 益	△ 35,431,080
(D) 信 託 報 酬 等	△ 169,656
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 36,856,814
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,629,882,723
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	633,674,050
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,057,304,216
(I) 計 (E + F + G + H)	1,169,395,743
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,169,395,743

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。